



Title	関係人口論からみる大学の地域とのかかわり : 西予市野村地域における事例
Author(s)	川端, 亮; 佐藤, 功; 宮前, 良平
Citation	大阪大学大学院人間科学研究科紀要. 2021, 47, p. 75-94
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/79070
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

関係人口論からみる大学の地域とのかかわり
—西予市野村地域における事例—

川端 亮・佐藤 功・宮前 良平

目 次

1. はじめに
2. 関係人口論
3. 対象地域西予市野村町
4. 「よそ者」と地域のかかわり
5. 地域での関係の深まり

関係人口論からみる大学の地域とのかかわり —西予市野村地域における事例—

川端 亮・佐藤 功・宮前 良平

1. はじめに

本稿の大きな問いは、災害からの復興過程、過疎地のまちづくりにおいて、いかに地域が主体となった復興を達成することができるかである。その際に大学が関係人口の一部となって、どのようにかかわっていけるかを問うことである。そのために、大学は地域づくりで必要とされる一アクターとして地域に入る一方で、他のアクターと異なり、地域住民の関係を長期的に調査し、両者の関係の変化とその要因、それらの復興、まちづくりへの影響を検討することが必要である。本稿では、大学のアクターとしての活動を客観的に記述し、両者の関係の一例を挙げて具体的に検討する。

本研究の対象地となる愛媛県西予市野村町は、2018年7月の「西日本豪雨」により甚大な被害を受けた。筆者ら人間科学研究科を中心とした有志グループは、その災害復旧をきっかけにまちづくりにかかわるようになった。この取り組みは、1年半後に人間科学研究科と地元の野村地域自治振興協議会と愛媛大学社会共創学部との間で協定を結ぶ連携へと発展し、2020年9月現在もコロナ禍のなかで取り組みが継続している。地元との協力や他大学の教員との連携という点でも比較的長期にわたってうまく連携している事例と考えられる。まちづくりへ関与できている理由は様々であろうが、本稿では関係人口論の観点から考察する。

対象となる野村町が属する西予市は、過疎が深刻で、2004年の平成の大合併時には約47,000人の人口だったが、2019年9月の人口統計では、37,447人となり、わずか15年で約10,000人も人口が失われた。そのため、少子高齢化も喫緊の課題となっており、令和2年8月の高齢化率が西予市では43.1%、野村地域に限ると45.8%と、人口の半数に迫る勢いである（西予市のホームページより。なお、全国平均は27.7%）。また、2018年7月の「西日本豪雨」では、ダムの放流により中心部が水没し、死者5名、全壊305件を含む被災件数1388件と壊滅的な被害を受けた（令和2年4月27日の西予市の災証明の受付・交付数による）。

野村地域の場合は、現代日本の構造的課題である少子高齢化に、近年頻発する豪雨災害が追い打ちをかけた形である。しかしながら、それゆえに、「少子高齢化」「災害」からの回復過程を構想し実践、研究することは、他自治体のモデルケースとして活かせる

可能性を秘めている。

2. 関係人口論

野村地域での「少子高齢化問題」と「復興課題」の双方に応答するために、本研究課題で着目するのは「関係人口論」である。関係人口とは、定住者ではないが当該地域の課題解決にかかわる「よそ者」のことを指す（田中 2017）。「よそ者」とはもちろん、対象地域に定住する者とは異なり、地域外に住む者を指す。地域外に住む者は当該地域の慣習や価値観を知らないがゆえにそれらにとらわれることなく、さらに地域の考え方を批判的に見ることもでき、地域に新しい考え方を持ち込んでくることもできる。また、よそ者には、①地域の再発見、②誇りの涵養、③知識移転、④地域の変容を促進、⑤地域とのしがらみのない立場からの解決案、という5つの効果を発揮する可能性があることが指摘されている（敷田 2009）。本研究課題では以上5点を総合する位置に「地域の主体性の発揮」があると考えられる。言い換えれば、災害を契機とした関係人口の増加＝「よそ者との出会い」が地域に暮らす人々の主体性を発揮する触媒になると考える。

現代の日本の地方における過疎化には、大きな二つのトレンドがある。ひとつは、日本全体の人口が減少する中で¹⁾、定住人口の奪い合いではなく、実質的に地域に関わってくれる人を地方行政や住民が求め始めたということである。そしてもうひとつは、若者を中心とする都市住民の田園回帰志向の増大である（小田切・筒井 2016）。田中輝美（2017a）は、「のんびりとした田舎暮らしに憧れを持つ人々だけではなく、農山村を自己実現や課題解決にチャレンジできる場としてとらえる若い世代も多」（p. 2）いと指摘し、地域の課題を解決しながら、自分が成長していける場として田舎が注目されていると述べる。いわば、定住人口に限らず、実質的に地域に関わってくれる人材を求める地方と、地方への憧れを持つ都市住民の利害が一致したところに「関係人口」という概念がうまれた。

「関係人口」という言葉自体は、「東北食べる通信」元編集長の高橋博之（2016）と雑誌『ソトコト』編集長の指出一正（2016）というメディア関係者による実践現場で名付けられた。そしてその後、ローカルジャーナリストの田中輝美（2017a, 2017b, 2019a, 2019b）によって大きく取り上げられ、農村社会学者の小田切徳美による紹介によって学術的議論の端緒についた。また、小田切が座長を務める総務省（2018）の「これからの移住・交流施策のあり方に関する検討会」において関係人口という言葉がキーワードのひとつとして使用されると、つづいて、こちらも小田切が座長を務める「人材・組織の育成及び関係人口に関する検討会」（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部 2019）でも地域創生において重要な考え方として関係人口が取り上げられるようになった。いまや関係人口論は、今後の日本の地方創生を考えるにあたって避けられないテーマとなりつつある。

関係人口とは何かを理解するための事例として、関係人口論のさきがけとなった「東

北食べる通信」(高橋 2016) は印象的である。「東北食べる通信」とは、一風変わった通信である。購読者の元に月に一回、東北の農家や漁師から食材が届く。それは、殻付きの牡蠣だったり、土がついたままの冬野菜だったりする。そういったとれたての状態の食べ物と同封されているのが、「生産者の人柄、考え方、世界観、哲学、生産作業の細部、歴史、仲間たち、苦勞、喜び、家族、それまでの半生、地域の歴史」(p. 131) がつづられた 16 ページにわたるタブロイド紙である。購読者は、送られてきた食材をただ食べるのではなく、それが作られた物語を読み「頭と心で味わう」(p. 132)。仕掛け人である高橋博之氏は、東北にいる食の生産者と都会の消費者というお金を媒介とした商品交換の関係ではなく、生産者の思いや物語を介在させることで交換不可能で継続的な深い関係性を結ぶことを目的としたと述べる。

ここに関係人口論のエッセンスが詰まっている。ひとつは、定住者のみが地域づくりの主体ではないという点である。都市住民であっても、関わりを持つという方法で地域づくりの主体となる可能性を秘めているのである。もう一つは、貨幣交換のような交換可能性を前提とした関係ではない、かけがえのない関係の重視である。それは、「生産者」と「消費者」といった一般化されたカテゴリーによる匿名的な関係ではなく、「殻付きの牡蠣を漁った〇〇さん」と「私」という顕名的な関係である。

関係人口は、定住人口や交流人口といった先行概念とどういった点で異なるのだろうか。この点を明らかにするために関係人口の定義を確認する。関係人口の定義として最も一般的なのは、「定住人口と交流人口の間のグラデーション」である(高橋 2016, 指出 2016, 田中 2017b, 総務省 2018, 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部 2019)²⁾。この定義には、定住人口と交流人口の限界が示唆されている。

まず、定住人口の限界として、定住人口を増加させることはもはや現実的ではないことが挙げられる。例えば田中(2017b)は、人口減少社会の中で、定住人口という限られたパイを奪い合うことは不毛であると述べている。彼女の主張は以下の文章に明確にあらわれている。「例えば、人口が 100 人から 90 人になっても、地域を想い、関わる人材の数が、10 人から 20 人に増えるのなら、人口が減っても、地域が衰退したということにはならないですよね」(田中 2017b, p. 243)。つまり、地域の活性化の指標としての定住人口の限界が示唆されている。また、田中(2017b)は、都市住民にとっての定住のハードルの高さについても特別に言及している。都市で仕事をかかえ、家庭を持つ人びとは、いかに地方に興味があっても、移住という決断はしにくい。それに引き換え、定期的に地方に関わりを持つというライフスタイルは維持しやすい。総務省(2018)が関係人口の一例として二拠点生活を挙げているのも、移住というハードルを下げつつ、地方での生活を営むというあり方に着目しているからだろう。いわば、関係人口論は、定住ではない地方との関わり方を志向している議論であると言えよう。

それと同時に、関係人口論は、単なる交流人口の限界も指摘する。端的に言えば、短期的な交流が「地方を消費している」という問題の指摘である。例えば、森戸(2001)

が指摘するように、交流事業を多く行っている地方では「交流疲れ」と呼ばれる現象がおこっている。つまり「イベント交流の機会は増えているが、大半は農村住民の無償労働によって成り立っており、一部では本業の農業生産活動に支障をきたすほどになっている」(p. 172) のである。前述の「東北食べる通信」(高橋 2016) も地方に暮らす農家と都会に住む消費者のつながりを商品交換ではなく、農作物が収穫されるまでの物語を介したかけがえのない関係性に変えていくとりくみであった。いわば、関係人口論は、交流や観光といった、地方を消費する関係ではなく、都市に住みながら当該地方の仲間やファンとして連帯する関係を志向していると言えよう。その中でも、関係人口には、一般社団法人中国経済連合会(2020)や総務省(2018)が例示しているように、地域おこし協力隊や、二拠点生活者、ボランティア、ふるさと納税利用者などのグラデーションがあることは留意されたい。

つまり、関係人口とは、「定住者ではない人びとが居住地域以外の特定の地域と非消費的な関係を持つ」ことを意味している。このような関係は、地域おこし協力隊などの「実践」につながることもあるが、必ずしもそういった実際の活動に結びついていなくてもよい。何かあったときに関わりのある地域を思いやる潜在的な人口のことをひろく「関係人口」と表しているのだと考えられよう。

地域のまちづくりを関係人口の視点から見ていくときに、「よそ者」とともに「バカ者」「若者」が重要なアクターとして指摘されることがある。真壁昭夫(2012)は、これまでの機能しなくなった組織やシステム、ビジネスモデルのイノベーションを起こすことができるのは、「いままでのシステムなどに強いしがらみを持たず、強力なエネルギーを持つ“若者”であり、旧来の価値観の枠組みからはみ出た“バカ者”であり、さらには、今までの組織の外にいて、いままでの仕組みを批判的に見ることができる“よそ者”であるという(p. 4)。この考え方がまちづくりでもしばしば使われているが(たとえば、小田切・筒井 2016, 神田 2018, 酒井・立見・筒井 2020 など)、まちづくりにおいて、関係人口の議論によって、「よそ者」が地域と関わることでいかに地域が変容したのかについての事例と比して、地域住民が「よそ者」とのかかわりの中でどのように主体性を取り戻すことができたのか、すなわち地域の「バカ者」や「若者」がどのように変化していくのかについての事例は多くない。そこで本稿では、フィールドワークをもとに「よそ者」のほか、「バカ者」「若者」にも注目し、「よそ者」と「バカ者」「若者」の関係に注目していく。

3. 対象地域西予市野村町³⁾

本論文の対象地域は、西予市野村町である。西予市は愛媛県の西南部に位置し、野村町は松山市から約40キロ、車で1時間半程度の場所に位置する。東西で41.22キロ、南北で16キロと東西に長く、面積は187.60平方キロメートルで平成の合併前では愛媛県

内でも2番目に大きな町であった。地形は周囲を山に囲まれ、とくに東は四国山地の四国カルスト・大野ヶ原源氏ヶ駄場で1,402.8メートルの高さがある。愛媛県内最大の肘川は、宇和から野村にかけては西から東へ流れ、その支流が主として南北に流れている(町誌 p. 3)。

その流域の野村盆地は、畜産、とくに酪農と養蚕には最適の地であり、それらの発展は著しく、生産額では県下で第一位を占めていた時代もあった(郷土誌 p. 1)。今でも「ミルクとシルクのまち」と呼ばれる。

野村町は、昭和30年(1955)年2月11日に旧野村町、溪筋村、中筋村、貝吹村、横林村、惣川村の6ヵ町村が合併して新しい「野村町」が発足した⁴⁾。当時の人口は22,568人であった。人口は昭和33(1958)年の22,922人がピークで、その後は毎年減少し、平成16(2004)年に10,815人となり(完結編 p. 45-46)、この年4月1日に東宇和郡宇和町・城川町・明浜町と西宇和郡三瓶町と合併し、西予市となる。

西予市全体でも人口減少が進んでいるが、野村町に限っても甚だしい。平成7(1995)年は人口12,108人であったが、令和2(2020)年8月現在では7,626人で、25年間で4500人ほどの人口が減少している⁵⁾。

野村町の中心である旧野村町地域は2018(平成30)年7月の「西日本豪雨」で被害を受けた。野村町の中心を流れる肱川流域は、これまでも台風や豪雨でたびたび被害を受けてきた。『郷土誌』においても628ページから634ページまで6ページにわたって過去の大きな水害について記述されている。大正12年、昭和2年、13年、18年、20年、22年、24年、26年の水害の被害は甚大であった。100年に1度の災害ともされる昭和18年の水害では、7月18日未明より雨が降り始め、22日290ミリ、23日240ミリ、24日240ミリの雨が降り、24日午前5時にはさらに雨が激しくなって大氾濫となった。肱川右岸の三島神社や三島町は地上水位10尺5寸、左岸三島橋元では地上水位11尺4寸に及ぶ浸水状況であった。「激流に伴い上流より流れ来る家屋、家財、木材等夥しく」(郷土誌 p. 631)という状況であった。町民や各種団体の努力で死者は出さずにすんだが、負傷者18名、住家の流出、倒壊78戸、半壊住家36戸、床上浸水48戸、床下浸水130戸、非住家の流出倒壊78戸、半壊14戸、床上浸水38戸、床下浸水17戸であった(郷土誌 p. 632-633)。

これらの被害をうけたため、治水対策としてとともに、貯水湖を利用して発電を行う多目的ダムとして鹿野川ダムが造られ、昭和35(1960)年に完成した(郷土史 p. 627)。さらに治水の安全度をあげるために、また南予地区海岸部の水不足の解消を図るために野村ダムが造られた。総事業費は286億円で、昭和56(1981)年に完成した。堤高60メートル、堤頂長300メートル、総貯水量1,600万トン、有効貯水量1,270万トンであった(町誌 p. 551-552)。

ダムの完成後、1987年7月に35戸が浸水する被害があったが、昭和10年代、20年代のように相次ぐ水害にはなっていない。しかしながら野村ダムの有効貯水量は鹿野川

ダムの2,980万トンに比べると半分以下であり、空き容量は通常は350万トンで、上積みしても600万トンしかなかった。

2018年7月の西日本豪雨の際には、6日午後9時には貯水率69.4%だったが、7日午前4時には81.9%、5時には94.7%と急激に水位が上昇した(愛媛新聞2018年7月31日)。

「国土交通省の説明や公開データでは、6日夜から7日午前5時50分までの野村ダムの放流量は毎秒300トン进行切り、操作開始の6時20分で439トンだ。そこから6時半に902トン、同40分には1400トンを超え、20分ほどで3倍以上に急上昇。7時50分に最大1797トンとなった」(愛媛新聞2018年8月2日)。市は午前5時10分にダムの防災操作に備えて避難指示を出したが、多くの住民はすぐには避難しなかった。「そんなえらいことはないはずと川を見に行くと、堤防まで2.5メートル余裕があるので知れたもの。消防団が避難を呼びかけに来たが『そのうち行く』とかいって、わしゃ2階におるけん(避難所に)行かんぞと思った」(愛媛新聞2018年8月2日)。

しかし急激な放流のため、野村町では肱川が氾濫し、全壊、半壊、床上浸水423棟(そのうち野村町野村が351棟と多くを占める)、住民5人(全員が野村町野村の住民で0.4キロメートル四方ほどの範囲内に住む方であった)が命を落とした(令和元年11月西予市災害対策本部運用改善検討会2019, p. 19, p. 21)

さて、本研究で中心をなす要因の1つが緒方家である。昭和39年に出版された『郷土誌』においても「緒方一族について」という資料が補遺として14ページほどにわたってとりあげられている由緒ある名家である。そしてこの野村の緒方の家系図をたどると、大阪大学の精神的源流とされる適塾を興した緒方洪庵と戦国時代に共通の祖先が見られ、同族の関係にあることが系図上確認された⁶⁾。

緒方家は豊後の佐伯から海を渡って宇和郡に入り、当地の西園寺氏の厚遇を受けることになったのが弘治3(1557)年である(郷土誌 p. 138-139)。江戸時代には宇和島藩の下で野村の庄屋となり、11代惟善が宝暦3(1753)年に酒造業を創業するなど、さまざまな分野で地元の発展に寄与してきた(愛媛新聞2019年12月13日)。

乙亥(おとい)大相撲もその一つである。江戸時代には大火はたびたび起こっていた。1787(天明7)年、1832(天保3)年に引き続き、1852(嘉永5)年6月に生じた大火では、罹災戸数計百戸、棟数二百六十棟という惨状であった。当時の野村庄屋緒方惟貞(緒方与次兵衛)は、愛宕神社を祀り火除けの神として記念し、百年の間、旧暦の10月乙亥の日を選び、願相撲を奉納し、無火災を祈願した。その後百年間続けられて1952(昭和27)年で願相撲は終わることになったが、奉納相撲は乙亥大相撲として11月27日、28日の2日間⁷⁾行われている(郷土誌 p. 683-684)。残念ながら2020年は感染症の影響で縮小開催されるが、例年は大相撲力士の他、大学や実業団のアマ相撲の強豪などがぶつかるプロ・アマ力士が激突する全国唯一の場所として有名である。近郊町村や町内各地区代表の一般選手、および地元の小学生・中学生・高校生も含めて総勢約250人が2日間にわたり、個人戦、団体戦を繰り広げるといふ(町誌 p. 1362-1363)。

村長、町長では、野村の初代村長は、緒方維明、初代町長が緒方陸朗、『野村町誌』を作成したときの8代町長は緒方建造である。陸朗氏の事跡は、『野村郷土誌』の第18章「人物」においては、1ページ半にわたって紹介されており、愛媛県県会議員、東宇和郡会議長、大洲商業銀行野村支店支配人、愛媛県畜産組合東宇和郡支部長、宇和水電株式会社取締役など地域の要職を歴任し、学事功労者として表彰、農事改功労者として帝国農会より表彰、日本県農工銀行創立10周年記念に際して、多年の功により愛媛県より表彰、銀盃1個を授けられ、野村宇和町間里道改修費のうち千円を寄付したので、賞勲局総裁より功労賞を下附されている。

4. 「よそ者」と地域のかかわり

本節は、2018年7月の西日本豪雨以降、野村地域に通った18回の訪問記録である。日付後の〔〕内数字は、訪問各回の大阪大学教員の人数を示す。

●第1回訪問 2018年8月14日〔1〕

被災1ヶ月後に野村を初めて訪問する。旧大和田小学校グラウンドはがれき集積場となり、県道と学校を結ぶ橋の欄干には、太い流木が突き刺さったままであった。

●第2回訪問 2018年9月17日〔1〕

ボランティアに参加し野村を訪問する。がれき処理がひと段落つき、多くのボランティアが、まちを後にした時期である。廃材移動、汚泥処理、新築が決まった神社の軒下整理など、夕方まで複数の作業を行った。

終了後、ボランティア受付所隣の緒方酒造蔵を初めて訪問する。同社社長より被災当時の状況をききとり、蔵内の浸水跡を見る。

「大阪大学は緒方洪庵と深い関係があり、緒方酒造は洪庵の姻戚である。その縁からも支援できないか」という当方の申し出に「歓迎」との返答を得た。大阪大学の研究者有志と再訪を約束する。

●第3回訪問 2018年10月11日〔4〕

人間科学研究科の研究者4名で緒方酒造を再び訪問する。蔵を見学させていただく。

「(緒方酒造で造っていた)『緒方洪庵』銘柄の酒をもう一度飲みたい」「なんとか応援できないか」という当方の要望に、「酒造希望者がいたら、蔵を貸してもよい」との返答を得る。

●第4回訪問 2018年10月28-29日〔1〕

被災4ヶ月の野村を訪問する。河岸の流木、ガードレールの湾曲はあるが、町内の更

地は増加している。

緒方酒造に3度目の訪問をする。「水に浸かった書類の整理が手つかず」ときいた。

●第5回訪問 2018年12月22-25日〔6〕

緒方酒造より、「事務所部分は解体するが、蔵本体は全面的に残す。については、蔵を野村のまちのために有効な形で使いたい。酒造道具も含め、アカデミックな形で残したい。蔵の利用法を一緒に考えてもらえないか」との申し出を受ける。筆者たちは、地元や愛媛大学の方々と共同での取り組みを提案し、承諾を得る。以降、「緒方酒造支援」とともに「緒方酒造蔵を中心とした野村のまちづくり」に関与することになる。

今回は野村およびその周辺で、愛媛大社会共創学部（地元大学による地域との協働について）、西予市宇和先哲記念館（宇和地域の歴史とまちづくりについて）、同じく被災した養老酒造（大洲市。復興過程について）、野村の未来を守る会（旧・ダム放流を検証する住民の会。被災当日とその後の住民運動について）を訪問した。他にも、郷土史家、愛媛県歴史文化博物館や西予市城川文書館の学芸員、行政経験者、教育関係者より、野村の歴史を中心にレクチャーを受ける。

●第6回訪問 2019年2月6-7日〔1〕

西予市役所野村支所職員・S氏、NPO法人シルミルのむら副理事長・Y氏に、これまでの緒方酒造とのやりとりを報告し、協力を依頼する。のむら自治振（野村地域自治振興協議会）の中核メンバーである両氏とも、本家緒方蔵には入ったことがないという。「アカデミックな活用法」考案への協力を快諾してもらう。

●第7回訪問 2019年3月15-16日〔4〕

NPO法人シルミルのむら仮事務所にて、自治振やシルミルの組織構成、成り立ち、水害以降の活動経緯を、S氏、Y氏ほか自治振メンバーの方々から聴き取る。

同夜、S氏予約の宴席にて、野村が「飲むむらのむら」とのキャッチフレーズがあるほど「酒」と縁があり、「サシアイ」という独特の返杯文化があることを知り、体験する。

翌日、軽トラ市（2ヶ月に1度行われるのむら自治振主催イベント。今回のメインは、マグロ解体ショーと朝霧湖マラソンのコース試走）を見学する。

その後、愛媛県歴史文化博物館の特別展「四国・愛媛の災害史と文化財レスキュー」を見学する。企画された学芸員みずからの案内で、水につかった文化的な価値の高い資料復元の様子などを教えていただいた。

●第8回訪問 2019年3月27-29日〔1〕

野村（N）の中高生たちの集まりである、「N-ジオチャレ」の活動を見学する。これは、小学生の「放課後子ども教室」とつながった地域の異年齢交流・活動組織である。この日は、

高校生5人に対し、復興ボランティア団体の方が、活動や当地との関わり、外国へ書籍を送る活動などを紹介していた。

翌日、シルミルのむら理事長、有機農法研究者、酒文化に関する調査研究助成金を獲得したのむら自治振交流部会長、地元銀行支店長など、S氏とY氏の声かけで集まっていたいただいた方々と懇談する。

夜、西予市内隣町の城川町の銘酒「城川郷」の新酒披露会に招待され、参加。蔵元杜氏のほか、呉服屋、写真屋、酒屋、石屋、ガソリンスタンド経営等、野村商工会や観光協会、野村交番勤務の方たちと交歓する。

29日、松山の愛媛大学社会共創学部を訪問する。西予市の復興まちづくり計画や復興デザインプロジェクトの中心である松村暢彦教授（土木計画学、都市地域計画学）より、これまでの愛媛大学社会共創学部の西予市での活動について、教えてもらう。松村教授は、復興プロセスに野村高校の生徒たちの積極的な参加を求めておられ、直前に行われた「野村の復興を考える野村高校生ワークショップ」では、同校生徒会役員や農業クラブ員たちが出席、将来に対する意見を多数述べていた。また、野村高校生へのアンケート調査を企画されている。

●第9回訪問 2019年5月25-27日〔7〕

愛媛大・松村教授を、大阪大7名で訪問する。西予市における愛媛大の活動、とりわけ行政（西予市）とタイアップした復興プロジェクトに関する話を中心にきく。前日行われた西予市主催「野村復興まちづくりデザインワークショップ」には、各区長や団体代表のほか、野村高校生や一般公募による参加者、愛媛大研究者や社会共創学部学生、そのほか、東京大の研究者、学生、復興に関わるコンサルタント会社社員等が集まったという。

その後、城川町の中城本家酒造（創業121年）を見学させていただき、当地の酒造業の現状をきく。

のむら自治振（野村地域自治振興協議会）の会長、副会長はじめ7名と懇談。自治振が、2011年に手上げ型助成金応募の受け皿組織として生まれた任意団体であること、野村地域住民全員が加入者であること等を知る。2018年（令和元年）実績で「酒文化の継承（初年度）」「ビジターセンター（3年目）」「有機農業（2年目）」「地域塾（3年目）」「自伐林業（3年目）」「ゲストハウス（2年目）」など、多種助成金を獲得している。

今回、緒方家には2回訪問した。26日の1回目は、大阪大、愛媛大の研究者7名で訪問し、緒方家に残る系図「緒方家譜」を、大阪大学適塾記念センターの松永准教授の解説で拝見する。緒方法庵の備中・佐伯家の「家系別伝（佐伯家系譜）」と重ね合わせ、松永准教授が共通点を解説する。

午後、野村公民館で地元制作の映画『赤い橋のある町で』鑑賞会に参加する。準備や広報をN-ジオチャレの高校生たちが担い、前編後編間の休憩時に、N-ジオチャレ制

作の短編（10分。野村が舞台で野村の中高生たちが出演するショートストーリー）が上映された。野村のまち、店、風景など、訪れた場所が次々登場した。

翌27日は、自治振の方々と緒方酒造を再訪する。松永准教授が『交錯する二つの緒方——緒方酒造×緒方洪庵——』とのタイトルで、洪庵の人となりやエピソード、そして適塾や大阪大学との関係を野村の参加者に概説する。戦国期まで豊後にいた共通先祖が、やがて一流は備中足守（洪庵の祖）へ、一流は伊予緒方へと分かれ、庄屋として当時6000石相当で野村に残った経緯等を解説した後に、蔵を全員で見学する。地元野村の参加者は、初めて蔵に入ったひとが多かった。

●第10回訪問 2019年6月5-6日〔1〕

「のむらぶミーティング」（のむら自治振主催。野村公民館）に参加する。今回テーマは「のむらライクな関係人口」で、参加者23名であった。「5世代で繋がる地域食堂（おかえり食堂）×放課後こども教室」「相撲による観光振興」と題した2本の話題提供のあと、「福祉」「観光」2テーマに分かれて議論を行う。

翌朝、本家緒方蔵改築状況を見に行く。「アカデミックな形で残す」方向で進めていた。

●第11回訪問 2019年7月6-8日〔1〕

自治振各氏から、PR誌「ノムライク」制作や「自伐林業」、「酒文化」ほか、稼働事業の現状や見通しをきく。N-ジオチャレ所属高校生の活動、地域食堂（おかえり食堂）開設、宮城県気仙沼市との交換訪問計画等、若者や子どもたちの多様な企画が進む。

7月7日（被災から1年）は上野（かみの）地区の大規模防災訓練を見学する。防災士の資格を持つ吉田の高校生も参加していた。

8日、野村にて農業研究・従事をされている方より、松山の研究所と連携しての新規品種（ウコン、ヤーコンなど）の作付、加工の状況を教えていただく。行政関与の必要性を説かれた。

●第12回訪問 2019年8月29-30日〔2〕

内子町の「住民行政協働のまちづくり」を手がけた鈴木茂松山大学名誉教授から、経過、エピソードや緒方らば構想へのアドバイス等をいただく。

午後、愛媛県歴史文化博物館の学芸員による野村地域のまち歩き巡検に参加する。「放課後子ども教室」のプログラムで、10人ほどの小学生とその保護者が参加していた。高度な内容も含まれていたが、子どもたちは質問、クイズに積極的であった。本家緒方蔵や庭にある弁天祠の見学、由来を説明をされた。

その後、のむら自治振の方々8名と、今後の「緒方らば」活動方針を中心に意見交換を行う。

翌朝、自治振の数名と緒方家を訪問する。蔵を使ったイベント案を出し合ったが、歴史講座や落語会など、前向きなアイデアが次々とでた。

午後、「野村ダム放流を検証する住民の会」代表より、水害当日の野村の状況やその後の国土交通省、西予市、ダム管理所とのやりとり、商業協同組合理事長より9月の復興ピアノコンサートや11月の乙亥相撲等、野村の行事について情報を収集する。

●第13回訪問 2019年9月21-24日〔5〕

シルク博物館にて、ピアノとバイオリンの復興コンサートを見学する（100人余参加）。コンサート後、野村小学校児童たちによる「のむらのうた」合唱を鑑賞する。この歌は、大阪大学アカペラサークルから生まれた「INSPI（インスピ）」の杉田篤史氏が、野村の子どもたちとワークショップ形式でつくり、歌唱指導にも協力し完成させたものである。終了後の後片付けを手伝い、野村小学校児童を指導した先生にあいさつをした。

同夜、乙亥会館前の軽トラ市と、野村公会堂の薬師大相撲を見学する。夏場であったため、軽トラ市は、屋外にテントを張り、机と椅子を設置したビアガーデンスタイルであった。薬師相撲は野村地域の相撲神事だが、地元のベテラン力士と野村高校の相撲部生徒がバチン、バチンと大きな音をたてて体をぶつけ合う取り組みが続いた。その後、商工会2階で「お疲れさん会」が開催される。

翌日、「緒方らぼ」ミーティングを行う。自治振の常連に新メンバーを加え、地域紹介冊子『ノムライク』作成や「酒文化研究」の進捗状況を共有した。乙亥大相撲関連企画（前夜祭）として、「緒方らぼ」主催で、「野村の酒」「緒方酒造」「緒方洪庵と大阪大学」「乙亥相撲」をからめた講座を開催することを決定した。オプションで酒蔵見学も含めた大筋を、この日午後の緒方家訪問の際に報告し、緒方家も了解された。

同夜は、西予市高地部の惣川自治振が管理する土居家（江戸後期建設の四国最大級茅葺き木造民家）に宿泊する。翌日、西予市最高地である四国カルストの大野ヶ原を見学し、「海拔0メートルから1400メートル」の西予市を実踏する。

その後、松山の愛媛大社会共創学部の学部長室にて、学部長、副学部長と面談する。今回訪問の人間科学研究科長と愛媛大学の同学部長とで、年度内に連携協定締結をめざし、手続きを進めることを確認した。

●第14回訪問 2019年11月1,4-5日〔2〕

2月予定の大阪大学学生による学校実習依頼のため、野村中学、高校を訪問する。両校とも快諾いただく。同行されたS氏から高校へ、乙亥大相撲時の企画へ参加する生徒と、鯖江市で行われる「全国高校生まちづくりサミット」に参加する生徒の公欠を、学校に対して要請される。「地域との連携は必要」と、学校側から前向きな回答を得る。

午後、のむら自治振・S氏、Y氏と当面の活動（全国高校生まちづくりサミット、「野村よい・まち講」、乙亥当日の高校生企画ほか）について調整を行う。

4日、緒方家を訪問する。25日の企画のポスター、チラシを確認してもらう。

5日、大阪大学文学研究科高木千恵准教授（言語学）による野村の方言きき取り視察に同行する。学生の方言研究フィールドとして、野村を検討してもらうことになった。

直後11月8日～10日に福井県鯖江市で行われた「全国高校生まちづくりサミット2019」に、野村から高校生5名、付添の自治振メンバー4名が参加した。参加希望生徒が多数現れ、選考の末に参加した5生徒は、全国各地の高校生たちと旺盛に実践交流を行った。

●第15回訪問 2019年11月24-27日〔7〕

「緒方らばよい・まち講——文化としての"お酒"そして"相撲"」を開催する。

24日夕より、現地自治振の方々と会場の準備を入念に行う。本家緒方蔵の、「手前蔵」で受付と飲食等販売を行い（設営：自治振担当）、「奥蔵」を講演会会場（設営：大阪大学担当）とする。準備後、翌日の打ち合わせを行う。

25日夕刻まで、3月の連携協定調印式の予定会場との打ち合わせ、西予市社会福祉協議会へ被災直後の状況取材、地域誌『のむらぶ』インタビュー等を行う。

17時30分開場する。多くの地元の人が蔵内の見学に訪れる。18時15分定刻に松永准教授の講座が始まる。ストーブを焚いても少し寒いくらいであったが、80席はほぼ満席で、愛媛新聞の取材をうけた。

26日、2日間の乙亥大相撲が野村公会堂で開幕する。全国唯一のプロ・アマ対決や各地域対抗戦等があり、来場者は多数で公民館はいっぱいであった。地域ケーブルテレビが全取組を生中継している。協賛企画「うっちゃれ乙亥」イベントは、歌手やお笑い芸人たちのショーや相撲取りによる餅まきなどが行われたが、高校生がスタッフの中心として動き回っていた。準備、片づけを手伝う。夜、町内各地で、力士を囲み酒食のふるまいがされる。数軒に参加する。

●第16回訪問 2020年1月6-7日〔1〕

6日、西予市仕事始め式で、N-ジオチャレメンバーが、「全国高校生まちづくりサミットで学んできたこと」を報告する。音楽やダンス入りのプレゼンの中で鯖江や参加各地と西予市との比較や西予市への提言を行い、「私たちにもできる」「西予ならもっとできる」との高校生の発言があった。

その後、緒方家に年始のあいさつに訪問する。

野村高校、野村中学にて、2月の大阪大学生の学校実習の打ち合わせを行う。

のむら自治振の方々と、11月の「よい・まち講」の総括、2月の阪大生来訪時での「被災と復興、防災を学ぶプログラム」やN-ジオチャレの高校生と阪大生との若者交流会企画の打ち合わせを行う。のむら自治振とのOOS協定（大阪大学オムニバス協定）連携協定は、愛媛大との締結時に同時に結ぶこと、その際に第1回の「緒方らば」イベント

を開催する案が具体化された。

翌7日は愛媛大学社会共創学部にて松村教授と、3月予定の調印式、第1回イベントについて協議する。河川ワークショップでの、野村高校有志と地域の方と協働で行う河川敷花壇整備計画をきく。

●第17回訪問 2020年2月14-19日〔3〕

14日、大阪大学学生の実習を前に、野村高校、中学との最終打ち合わせを行う。

同夜および翌15日、西予市主催の「西予開成塾」を見学する。「開成塾」は、ゲストを招いてのほぼ同内容の講演を、「大人向け」「子ども向け」の2回にわたっておこなう。今回は徳島県神山町で「創造的過疎」を推進するNPO法人「グリーンバレー」の方が話者であった。

15日午後、「緒方らぼ」運営ミーティングを行う。のむら自治振、愛媛大、大阪大それぞれ数名ずつで事務局を構成し、奇数月に講座（よい・まち講）を行うことを決定する。

18日、西予市主催の復興まちづくりワークショップ（コーディネーターは愛媛大学松村教授）を見学する。現地河川敷巡見にも同行する。野村各地域代表や団体代表者が参加していた。市長はじめ行政側からは10人以上が参加していた。夜の懇親会では、市長や復興課、愛媛大学の方々と交歓する。愛媛大学生や実際に大きな被害があった三嶋地区の方々とも初めてお会いした。

17日、教職課程受講の大阪大学生13名が来訪する。

○1日目 被災時およびその後の復興まちづくりのレクチャー、N-ジオチャレメンバーとの「若者交流会」

○2日目 野村高校（畜産科生徒と一緒に畜産実習）、中学（各クラスに1人ずつ授業アシスタント）にて学校実習、野村の住民との「大人交流会」

○3日目 水害残存物撤去ボランティア、総括ミーティング（西予市内にある愛媛大学地域協働センター南予の施設借用）

短時間のなかで、多くの体験、レクチャー、交流を実施できた。再訪を約束し、その後もSNS等で交流を続ける学生たちが現われた。産経新聞記者が大阪より同行し、記事として掲載された。

●第18回訪問 2020年3月13-14日〔9〕

愛媛大学社会共創学部、野村地域自治振興協議会（のむら自治振）それぞれと、大阪大学人間科学研究科とのOOS協定の調印式を行った。新型コロナウイルスが拡大し始め、愛媛大とは書類による調印締結に変更した。翌14日は、本家緒方蔵や土俵再建中の乙亥会館の見学のみを行い、本家緒方蔵での「第1回よい・まち講」は、感染が収束するま

で延期された。

その後

この日（3月14日）を境に、本稿執筆中の2020年9月まで、大阪大学のメンバーは野村に足を踏み入れていない。県外者来訪のハードルは高く、「第1回よい・まち講」は、その後、5月、7月、9月といずれも延期となり、なかなか開催の目途がたたない状況である。

いっぽう、Nージオチャレの高校生たちは、SNS交換を行った大阪大、愛媛大の学生たちや、「全国高校生まちづくりサミット」で知り合った高校生たちと、オンライン機能を使った交流を旺盛に実施している。

「緒方らぼ」においても、10月3日にオンラインによる「よい・まち講」の開催を決定し、準備を進めている。

5. 地域での関係の深まり

災害からの復興過程、過疎地のまちづくりにおいて、いかに地域が主体となった復興を達成することができるか、その際に大学が関係人口の一部となって、どのようにかわっていきけるのかについて考察してきた。つまり、災害からの復興過程や過疎からのまちづくりにおいて、地域が主体となった復興を達成するために大学は何ができるのかということである。大学は、地域づくりで必要とされる一アクターとして地域に入って活動する一方で、他のアクターと異なり、地域住民の関係を長期的に調査し、両者の関係の変化とその要因、それらの復興、まちづくりへの影響を明らかにすることができる。本稿では、「よそ者」としての大学の活動を客観的に記述してきた。最後に、大学と地域の関係の変化の顕著な例を紹介しておきたい。

「よそ者」（大阪大学の筆者たちの研究グループ）が本格的に地域と関わり始めたきっかけは、第5回の訪問（2018年12月）くらいからである。このときに西予市の教育委員会を訪問したことで、野村の高校の様子がわかり、その後の高校を通じた（本稿では「若者」と位置づけられる）高校生との連携事業が始まるきっかけとなった。また、このときに野村地域で熱心に活動している（本稿では「バカ者」と位置づけられる）市職員のS氏とシルミルのむらのY氏の名前をお聞きし、第6回の訪問（2019年2月）で、協力依頼をし、受けていただいたことは「よそ者」である私たちにとっても、野村地域の「バカ者」、「若者」にとっても大きな出会いとなった。同年3月の第7回訪問から「よそ者」が「バカ者」、「若者」を介して、野村地域の多くの人々との本格的な関わりが始まった。

第7回訪問の際、昼間はのむら自治振とシルミルのむらの組織構成や成り立ち、水害以降の活動経緯の聴き取りを行った。そして夜は懇親の場が設けられた。そこで「飲むむらのむら」のキャッチフレーズを実体験した。「サシアイ」という野村独特の酒をつぎ合う方法がある。部屋の真ん中にある発泡スチロールの冷却箱からビールがどンドン取

り出されていく。ビールの大びんが次々と空いていく。「愛大（愛媛大）の先生らは松山から車で来ちよるけん、帰らにゃいかんけど、大阪大学の先生はこのまちで泊まる。とことん、最後までいけますよね」。これは大変なところに来てしまったかもと重い頭を抱えながら、翌日の午前早くから軽トラ市へ出向く。昨夜の酔っぱらいたちが、別人のように体を動かし、準備している姿に目を見張る。それらのまちの人々に、S氏は私たちのことを「こちら緒方さんのところに来ておられる大阪大学の……」と紹介された。このS氏の説明の枕詞が、「緒方さん」という野村のシンボルと「よそ者」との新しい結びつきの誕生を示している。

2019年9月の第13回訪問においても夜、商工会2階で「お疲れさん会」が開かれ、サシアイに参加する。この頃は、ただただ「飲むむら野村」に驚いていたときと違い、冷静にまわりを観察できるようになっていた。

前回、サシアイの際に「(飲んでいる場面を)見てなかったからもう1杯(飲み)」との洗礼を浴びせてきた方が実は酒屋で、サシアイの合間にビールの出し入れ作業を担当しておられる。そして今回、サシアイを挑んでこられた際には、前回の反省を活かし、飲み干す場面をしっかりと目の前でアピールすると、「先生、わかってきたねー」と言われる。同じ「野村の人」、同じ「サシアイ」でも、一人ひとりそれぞれ微妙に違う「作法」が識別できるようになってきた。

このように「よそ者」が地元の人々を個別に識別していくのと同様に、地元の人も大阪大学の人間を個別に識別していくようになる。野村の場合は顕著にお酒を飲む場に現れるが、交換可能ではないかけがえのない人間関係が、訪問を重ね、ともに行事や活動を経験するなかで少しずつ形成されていくのである。

注

- 1) 日本は、2016年から人口減少社会に突入しており、2053年には人口が1億人を割り込むことが推測されている（内閣府2018）。その中で地方の人口減少、すなわち過疎化は深刻度を増している。
- 2) 人口という概念を用いているので、人数として数値化し地方活性化の指標のひとつとして活用すべきとの指摘(田村2018)もたしかにある。しかしながら、本稿においては、一人を一と数えるような量に還元する方法には与さない。なぜなら、一人ひとりがどのように暮らしているのかといった質的な事項が地域づくりにおいては重要視されるべきであるし、それは、人と人との関係のうちに生じるものであると考えているからである。いわば、関係人口の「関係」のほうにフォーカスしている。
- 3) この節は『野村郷土誌』『野村町誌』『野村町誌(完結編)』の3つによる。それぞれ(郷土誌)(町誌)(完結編)として示す。
- 4) 本稿で野村町というときにはこの野村町の範囲をさす。
- 5) 2020年8月の人口は、西予市のホームページにある「西予市人口・世帯について(令

和2年8月末)の「西予市：全体・旧町別(令和2年8月末)」を参照した。<https://www.city.seiyo.ehime.jp/material/files/group/13/zentai0208.pdf> (2020年9月25日閲覧)

- 6) 大阪大学適塾記念センターの松永和浩が、緒方洪庵の実家・佐伯家の「家系別伝(佐伯家系譜)」と野村の緒方家に残る系図「緒方家譜」を照らし合わせて検証し、2019年11月25日のよい・まち講で集まった野村の人々にも報告した。その様子は、2019年12月13日愛媛新聞で報道されている。
- 7) 現在では27日と28日に固定されているのではなく、九州場所直後の火曜日、水曜日となっている。2019年は、11月26日火曜日と27日水曜日の開催であった。

参考文献

愛媛県西予市(2019), 西予市統計書 平成元年度版, 愛媛県西予市

https://www.city.seiyo.ehime.jp/shisei/toukei_opendata/toukei/toukeisyo/7538.html
(2020年9月30日閲覧)

一般社団法人中国経済連合会(2020), 関係人口の創出・拡大による地方創生の推進に関する調査研究

神田誠司(2018), 神山進化論：人口減少を可能性に変えるまちづくり, 学芸出版社

真壁昭夫(2012), 若者、バカ者、よそ者—イノベーションは彼らから始まる!, PHP新書

森戸哲(2001), 「都市と農村の共生を考える～交流活動の現場から～」, 農村計画学会誌, 20(3), 170-174

内閣府(2018), 1 高齢化の現状と将来像—平成30年版高齢社会白書(全体版)

https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2018/html/zenbun/s1_1_1.html
(2020年9月30日閲覧)

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部(2019), 人材・組織の育成及び関係人口に関する検討会 中間報告(案) 概要

野村郷土誌編さん委員会(1964), 野村郷土誌, 愛媛県東宇和郡野村町中央公民館館長那須半治

野村町誌編纂委員会(1997), 野村町誌, 野村町

野村町誌編纂委員会(2009), 野村町誌(完結編), 西予市

小田切徳美・筒井一伸(編著)(2016), 田園回帰の過去・現在・未来, 農山漁村文化協会

令和元年11月西予市災害対策本部運用改善検討会(2019), 平成30年7月豪雨における西予市災害対応に関する検討報告書—その災害対応の記録及び今後の防災対策の在り方と改善の方向

https://www.city.seiyo.ehime.jp/kakuka/soumu/kiki_kanri/bousaieikaku/7147.html
(2020年9月30日閲覧)

酒井扶美・立見淳哉・筒井一伸(2020), 「農山村における移住起業のサポート実態—兵庫

- 県丹波市を事例として」, E-journal GEO, 15(1), 14-28
- 指出一正 (2016), ぼくらは地方で幸せを見つける—ソトコト流ローカル再生論, ポプラ社
- 西予市ホームページ (2020), 年齢別人口調べ
<https://www.city.seiyo.ehime.jp/material/files/group/13/nenrei0208.pdf>
(2020年9月30日閲覧)
- 敷田麻実 (2009), よそ者と地域づくりにおけるその役割にかんする研究, 国際広報メディア・観光学ジャーナル, 9, 79-100
- 総務省 (2018), これからの移住・交流施策のあり方に関する検討会報告書—「関係人口」の創出に向けて
- 高橋博之 (2016), 都市と地方をかきまぜる—「食べる通信」の奇跡, 光文社
- 田村秀 (2018), 地方都市の持続可能性—「東京ひとり勝ち」を超えて, 筑摩書房
- 田中輝美 (2017a), よそ者と創る新しい農山村, 筑波書房
- 田中輝美 (2017b), 関係人口をつくる一定住でも交流でもないローカルイノベーション, 木楽舎
- 田中輝美 (2019a), 「関係人口の可能性と課題」, 地域問題研究, 95, 9-14
- 田中輝美 (2019b), 「地域—都市と地方をつなぎ直す」, 藤代裕之編著, ソーシャルメディア論・改定版—つながりを再設計する, 青弓社, 172-186

Universities' involvement with local communities from studies on concerned populations: A case in Nomura-Cho in Seiyo City

Akira KAWABATA, Isao SATO and Ryohei MIYAMAE

This study focuses on how community-based reconstruction can be achieved in the process of recovery from disasters and community redesign against depopulation. In particular, we examine how a university can get involved in local community. The university should conduct long-term research that no other actor can do on the relationships between local residents and other stakeholders, any changes in their relationships, and the factors that cause them to change, to examine their impact on reconstruction and community design. In this paper, we describe our activities and provide a concrete example of how the relationship between the university and local community has deepened over time. The research site is Nomura-Cho in Seiyo City, Ehime Prefecture, which was severely damaged by floods triggered by torrential rain in western Japan in July 2018. Most of our research group are faculty members of the Graduate School of Human Sciences, and our research group became involved in community design following the disaster. A year and a half later, this initiative has evolved into a partnership among the Graduate School of Human Sciences, the local Nomura District Autonomous Promotion Council, and the Faculty of Collaborative Regional Innovation at Ehime University, a collaboration which continues in September 2020 despite the COVID-19 pandemic. This partnership can be considered a successful example of cooperation between the local community and faculty members of multiple universities over a relatively long time period. There are various reasons for this successful collaboration on community design, but this paper considers it from the perspective of Concerned Population Theory. It is said that only residents of the region take the initiative in community design, which is incorrect. Even urban residents have the potential to become a key stakeholder in community design by maintaining a relationship with the local community. Moreover, the relationship between an outside person living in a city and a person living in the local area is not exchangeable, just as money is exchangeable. It is not an anonymous relationship, but a face-to-face and individualized relationship. This paper discusses the background and realization of such a relationship based on the research results.